



RIETI Discussion Paper Series 21-J-019

中国における「ビジネス環境の最適化」の制度設計に関する考察— 政策実践の学習と拡散の試行錯誤プロセスからみたガバナンス体制と仕組み

孟 健軍

経済産業研究所

潘 墨涛

清華大学国情研究院



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

中国における「ビジネス環境の最適化」の制度設計に関する考察——
政策実践の学習と拡散の試行錯誤プロセスからみたガバナンス体制と仕組み¹

孟健軍（経済産業研究所）

潘墨涛（清華大学国情研究院）

要 旨

中国政府は近年、政策の重点領域の1つとして世銀の「ビジネス環境の最適化」という趣旨に沿って国内行政改革を行っている。本稿では、国内における「ビジネス環境の最適化」に向かって行政改革を進展させている中国政府の政策実践の全体像を解明することを試みる。具体的には中央および省レベル政府の政策文書をセマンティック検索でサーベイし、彼らの政策実践の試行錯誤過程を検証し、政府の規制緩和や「ビジネス環境の最適化」に関する学習と拡散のプロセスを考察し、中国政府のガバナンス体制と仕組みを探る。そして、現行のガバナンス体制の下で、「ビジネス環境の最適化」に向かう今後の行政改革の方向性及び制度設計の特徴を検討する。

キーワード： ビジネス環境の最適化、政策実践と制度設計、政府のガバナンス体制

JEL classification: L50 H11 H70

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹本稿は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）におけるプロジェクト「中国におけるビジネス環境の最適化に関する比較実証研究」の成果の一部である。

1. はじめに
 - 1-1. 問題提起と研究目的
 - 1-2. 先行文献の整理とレビュー
 - 1-3. 研究方法の説明

2. 「ビジネス環境の最適化」を巡る学習プロセス（外から内へ、下から上へ）
 - 2-1. 外部環境——政策学習の初期状態
 - 2-2. 内部環境——政策学習の原動力
 - 2-3. 試行錯誤の“ベンチマーク”としての香港の経験と政策実践の着眼点
 - 2-4. 試行錯誤の“政策の窓口”としての広東省の役割

3. 「ビジネス環境の最適化」を巡る拡散プロセス（上から下へ、内から外へ）
 - 3-1. ビジネス環境という政策用語の定着
 - 3-2. 分散的な試行錯誤による政策拡散
 - 3-3. 政策拡散の経路依存の強化および制度設計へ
 - 3-4. 政策拡散の効果と評価

4. おわりに
 - 4-1. 結論として
 - 4-2. 問題点
 - 4-3. 今後の研究課題

参考文献

図表

1. はじめに

1-1. 問題提起と研究目的

中国では、改革開放政策後、特に 1980 年代末以降、海外投資を積極的に導入し、国内投資も奨励してきた。それによって政策面のインセンティブ措置は、すでに一貫性のあるシステムが形成されている。しかし、資本が投入された後の経済運営全体において、政府の役割は依然として明確ではなかった。また、1992 年以降に社会主義市場経済という国家理念が提起された。その理念に向かって政府の役割をいかに現実の需要に適應させるかが、中国政府の改革の根本的な原動力になってきた。政府自身の改革は 2 つの方向に向けられた。一つは機構改革であり、もう一つは職能転換である。中国政府の改革は常に、政府機構の改革と職能転換の推進に力を入れてきている。

そして 2007 年に中国共産党第十七回全国代表大会で「制度的に資源配分における市場の基礎的役割をよりよく発揮する」ことが提案され、市場の「ボトムアップ」機能を利用し、政府の新しい制度設計を促している。これにより、新ラウンドの改革の方向およびロジックは政策の実践、アジェンダの議論および政策の拡散というプロセスの中で徐々に確立され、押し広げられた。そのため、構造改革と職能転換の二つの側面から調整を行い、中国政府の改革の方向は、近年、政策実施の重点領域の一つとして世銀が発表した「ビジネス環境の最適化」というイニシアティブに沿って国内行政改革を行っている。その結果、2018 年以降に中国各地の“都市の商業環境”が絶えず改善され、「ビジネス環境の最適化」に向かう全体的な態勢が整備されている。

本稿は、国内における「ビジネス環境の最適化」に向かった行政改革の進展に伴い、中国政府の政策実践の全体像を解明することを試みる。具体的には中央及び省レベル政府の政策文書をセマンティック検索でサーベイし、彼らの政策実践の試行錯誤過程を検証し、政府の規制緩和や「ビジネス環境の最適化」に関する学習と拡散のプロセスを考察し、中国政府のガバナンス体制と仕組みを探る。そして、現行のガバナンス体制の下で、「ビジネス環境の最適化」に向かう今後の行政改革の方向性及び制度設計の特徴を検討する。

1-2. 先行文献の整理とレビュー

“ある政府が自ら採用したことの無い他の政府が実施した政策措置を採り入れたら、これは政策の拡散である。”¹これに従って、中国政府は世銀のビジネス環境という語義を参考にし、国際的に通用するビジネス環境の関連政策を学び始めている。先行文献を整理すると、中国における「ビジネス環境の最適化」に関連する政策実践及び制度設計の発端について以下の四つの視点からレビューすることができる。

第一に、制度経済学の「経路依存性」の観点から、異なる制度に依存している政府は、経済機能を遂行する上で異なる特質を持っている。北欧の福祉国家と同じように、中国は経済社会の中で政府の役割を積極的に果たしている。但し、その違いは“スウェーデンとデンマーク政府は主に政府の支出調整を通じて機能しているに対して、中国政府は監督管理に依存している”。²

中国政府の監督管理の最も常態化したツールは、行政審査の許認可権限という行政関

¹ Rogers, E. M. . *Diffusion of Innovations*[M]. New York, NY: Free Press, 2003.

² ヴィト・タンツィ 『政府と市場: 変革における政府の役割』、商務印書館、北京、2014 年 6 月。

与である。中国政府の改革の重点領域はまさにこの点にあり、つまり、いかに行政関与を減らすかである。政府の監督管理による関与は、政策の策定及び実施の中で多くの「歪み」が屢々生じるため、「ビジネス環境の最適化」の核心問題となっている。例えば、中国では監督管理のミスマッチにより不必要な監督が多く、必要な監督が少ない。

本稿では「ビジネス環境の最適化」に関する研究は、このような行政審査の許認可制度改革を出発点の一つとしている³。許認可制度の改革は「放管服」⁴の改革をより深く推進する重要な政策ツールであり⁵、最終的な目標は「ビジネス環境の最適化」を促進し、市場主体の活力を引き出すことであると考えられる。2013年にスタートした今回の許認可制度の改革と“放管服”改革を中核とする政府職能の変革の中で2015年から「ビジネス環境」という語義を中央政府の政策体系に採り入れた。

第二に、経済発展を刺激するための政策実践とその効果は、政府自らのガバナンスへの考慮と能力を反映している。

一般的には、“一国の経済成長の三つの源泉は、①有形投資の増加……②効率の向上……③無形資本投入の増加”であるのに対し、政府の経済政策のポイントは「経済成長のそれぞれの源泉を強化するための政策形成」⁶である。“政策ツールの代替を行う際には、政府のコストだけでなく、社会的コストを考慮しなければならない、場合によっては、政府は負外部性の産出者になることもある”⁷。この観点から考慮すれば、政府の規制改革を主な内容とした“「ビジネス環境の最適化」”の関連政策は、経済社会の運営コストを低減し、企業の取引費用を減少させ、市場資源の配置効率を向上させ、政策の外部性を回避し、国民経済に有形無形投資の十分な基礎を提供し、ひいては経済成長の三つの源泉を全面的に強化している。これにより中国政府が目指している「有為な政府」と「有効な市場」の両立という“良好なガバナンス”の体制を形成することが期待されるであろう。

第三に、中国政府が自身の機能の役割調整とガバナンス能力の改善という改革経路の選択からみると、この20年の政府改革は「行政審査認可改革」→「放管服」の改革→「ビジネス環境の最適化」という明確なルートに沿って絶えず深化し、改革を推進し、経済社会発展の需要に適応し、新しい思考や制度設計などが幾重にも組み込まれた改革図を具現化している。“行政審査制度の改革は2001年から始まり、十数年にわたって政策実践の学習と拡散のプロセスを経験し、中国社会に深遠な影響を及ぼした。新しい時代に入り、社会の基本的な矛盾の転換に伴い、「放管服」の改革が日程に上がった”⁸。世界第二の経済大国になった現在、市場規模の拡大による取引コストの上昇が続いており、政府には市場取引のコストを下げる役割が期待されている。従って、ビジネス環境という語義が完全に中央政府の政策体系に採り入れられ、「ビジネス環境の最適化」に関する政策実践や制度設計は現在の中国政府の改革の焦点となっている。

第四に、政策実践の試行錯誤、ノウハウの伝達と政策の模倣、学習と拡散は、現在と

³ 孟健軍・潘墨涛「中国における行政許認可制度改革に関する一考察——集中許認可方式とリーンガバメント方式の比較分析」RIETI DP20-J-026, 2020年4月。

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/20j026.pdf>。

⁴ 「放管服」とは、政務の簡素化と権限の下放、権限の委譲と管理の融合、及び行政サービスの最適化を指す。<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/20j026.pdf>のp22を参考。

⁵ 廖福崇「ガバナンスの現代化、許認可改革とビジネス環境:改革の効果と政策の示唆」『経済体制改革』(1):5-12, 2020年5月。

⁶ 劉遵義「経済発展における政府の役割:中国大陸、香港、台湾の経験に対する観察」、青木昌彦等『東アジアの経済発展における政府の役割:制度比較分析』p46, 中国経済出版社、北京、1998年2月。

⁷ ヴィト・タンツィ『政府と市場:変革における政府の役割』p232, 商務印書館、北京、2014年6月。

⁸ 廖福崇「『放管服』改革、行政許可とビジネス環境」『公共管理と政策評論』(6):pp80-96, 2019年6月。

将来の一時期において中国各地の地方政府の「ビジネス環境の最適化」を巡る実践のメイントレンドであり、様々なインセンティブがこのトレンドを推進している。国家間の競争協力の視点から、“政策拡散の発生は国際競争と学習という二つの異なるメカニズムによって引き起こされる可能性がある”⁹と考えられる。政策実践と制度設計は国家間の市場環境の利便性の比較を示すとともに、政策の学習自身は地域内のビジネス環境の全体的な最適化に役立つ¹⁰。中央政府が推進している政策拡散の目的からみると、政策拡散の過程はまた成果の学習でもある。地方政府が中央政府の説得およびインセンティブにより政策の学習を受けていることから、政策拡散は政策実践の試行錯誤を刷新するものの、また政策の歪みによって新たな問題を生ずる。したがって、中国の各レベルの地方政府がビジネス環境を最適化する関連政策は、下級政府の歪んだ改革行為を引き続き適切に調整しコントロールする下で、より広い範囲でさらに試行錯誤を行い、そしてビジネス環境の実際的な改善の効果に基づいて国際社会に経験を提供し、「逆」の政策拡散を実現していく。

1-3. 研究方法の説明

本稿では、中央政府および省レベルの地方政府の政策文書データの収集に基づいて、政策文書の質的分析と数量化分析を通じて、中国の「ビジネス環境の最適化」に関する政策の学習と拡散のプロセスを検討する。

本稿の政策文書データの収集要件は、題目及び内容が中国語の“ビジネス環境”という語義を含む中央政府および省レベルの地方政府の政策文書を「ビジネス環境の最適化」に直接関連する政策と仮定する。政策文書の題目がビジネス環境という語義を含む政策文書は制度設計における「ビジネス環境の最適化」に「強い相関」があると仮定し、政策文書の中身がビジネス環境という語義を含む政策文書は、制度設計における「ビジネス環境の最適化」に「弱い相関」があると仮定している。

本稿は、2000年以來の中央政府の国務院と各省庁、省レベルの地方政府の政策文書のデータを対象とし、**セマンティック検索**でサーベイする。それにより、国務院の政策文書は179件、各省庁の政策文書は282件、省レベルの地方政府の政策文書は6723件¹¹に上る。これは、中国の「ビジネス環境の最適化」に関する政策実践と制度設計の全貌が完全に包含されているわけではなく、また政策文書が幾分互いに重複することも否定できないものの、制度設計としての「ビジネス環境の最適化」のみを検討し、その主な政策実践は実際に、どのような学習と拡散のプロセスを経ているのかを解明していく。

⁹ 陳芳「政策拡散理論の進化」『中国行政管理』(6):pp99-104、2014年6月。

¹⁰ ダグラス・C・ノース『経済変化の過程を理解する』p151、中国人民大学出版社、北京、2013年1月。

¹¹ 国務院と各省庁の政策文書については題目という強い相関のみを選び、省レベルの地方政府の政策文書については「ビジネス環境」に関する題目及び中身の両方を含み、その内、題目という強い相関が498件、中身という弱い相関が6225件であった。合計は6723件であった。

2. 「ビジネス環境の最適化」を巡る学習プロセス（外から内へ、下から上へ） （2007年から2015年8月まで）

“初期条件及び外部環境は、いずれも政府の政策の適用性と有効性に影響し、それによって政策の選択に影響を及ぼす”¹²。本稿は2001年のWTO加盟後に中国の経済社会が直面するチャンスとチャレンジを初期条件として、ビジネス環境というセマンティックの語義がどのような試行錯誤の段階を経て中国で国内政策改革の言語体系に採り入れたのかについて考察する。

2-1. 外部環境——政策学習の初期状態

中国では、政府の過度な規制機能は、計画経済の時代の産物であり、それは大多数の人の就業問題に対して責任を負い、仕事を分配し、雇用を創出するために必要な手段であった。しかし、1990年代中期からの社会主義市場経済への経済構造転換に伴い、中国は1998年から2001年まで数千万人がリストラされ、深刻な社会危機に見舞われた。これによって政府の過度な規制機能が経済発展を厳しく制約していた。2001年のWTO加盟と2003年のSARS衝撃を受け、中国経済は新たなチャンスとチャレンジに直面している。

その時の外部環境については、“世界各国のビジネス環境の監督・管理を理解し、改善するための客観的な根拠を提供する”という趣旨から¹³、世界銀行が2003年に最初の報告書『doing business 2004』を発表した。報告書は、各国・地域のビジネス環境を10の分野、つまり事業設立、建設許可、電力事情、不動産登記、金融アクセス、少数投資家保護、納税、貿易、契約執行、破綻処理で評価している。その後、2007年までの数年間かけて評価指標の調整及び最適化を行ってから、各国政府は、評価指標の採用を積極的に進めてきた。

『doing business』報告書の指標体系の構成をみる限り、指標体系は段階的に補完し成熟してきた印象がある。とりわけ、当初は、政府の規制に対して政府と市場の関係を測るため、「ビジネスの法規と実施」のみに焦点を当て、市場行為に関する社会文化、マクロ経済、資源要素などの内容を採り入れていない。よって、報告書の長期的設定の枠組は厳格に政府自身の規制改革に重点を置くという特徴がある。

このため、世界銀行の『doing business』報告書は、政府が市場の需要に応じて規制ツールに関わる「価値」と「効用」を調整するという知見を各国政府に伝えている。政府改革に向けた『doing business』報告書は国際的な取り組みとして、各国の国内経済構造変化を外部から刺激し続けている。これは、中国が国際的なイニシアティブとする「ビジネス環境の最適化」を採り入れる発端となっている。

2-2. 内部環境——政策学習の原動力

内部環境の面では、中国国内で多くの官僚や学者が既存の行政体制が経済発展から改革の圧力を受けていることを認識している。行政体制の改革は“単純な機構改革や人員の簡素化だけではなく、政府の組織構造、機能体系と運営方式を深く改革し、現代政府の管理体制を確立し、行為規範、運営協調、公正透明、廉潔で効率的な行政管理体系を形成する”

¹² 劉遵義「経済発展における政府の役割：中国大陸、香港、台湾の経験に対する観察」、青木昌彦等『東アジアの経済発展における政府の役割：制度比較分析』p47、中国経済出版社、北京、1998年2月。

¹³ 世界銀行『「ビジネス環境レポート」プロジェクト概要』[EB/OL]。世銀の Doing Business, https://www.sogou.com/link?url=6YUuC6e6hWadNQ_RhI9W1uqP1nfudXXyFIK-9U-IW4J8IUzIL6Q5cPmiMxfl1yfc。

14. WTO加盟後の中国経済は、経済のグローバル化の一部となり、国際競争はさらに激しくなる。このような競争は表面的には企業間の競争だが、その背後には政府の監督管理方式、運営メカニズムおよび機能と効率性などの競争がある¹⁵。そして、WTO加盟への承認を果たし、企業が国際競争に参加する良好な条件を作り出すために、各レベルの地方政府は、行政審査の許認可制度改革を深化させることを突破口とし、行政管理体制の改革を全面的に加速させるという考え方が浸透されている¹⁶。

このような認知論の導きの下で、第十一次五カ年計画（2006－2010）では、政府はマクロ経済コントロールに力を入れ、良好な市場環境の創出に集中し、企業のビジネス活動に直接介入せず、経済活動に対する行政的な許認可を減らすことを提案した¹⁷。また、「第十一次五カ年計画」は、行政管理体制の改革を加速させることが改革の全面的深化と対外開放レベルの向上のカギとなると明確に打ち出した¹⁸。

中国の行政体制改革は、「ビジネス環境の最適化」という国際的な提案の奨励及び国内の経済発展の需要の下で方向転換を始め、さらに、社会主義市場経済というコンセプトの指導の下で「有為な政府」と「有効な市場」との関係を模索するさまざまな試行錯誤が始まっている。

2-3. 試行錯誤の“ベンチマーク”とした香港の経験と政策実践の着眼点

香港が世銀の『Doing Business』報告書で安定した高い順位¹⁹を獲得していることも、国内の各レベルの地方政府をある程度刺激している。貿易港という貿易経済体制を確立したビジネス環境は、香港にとって経済発展の根幹である。香港政府は香港の規制環境を持続的に改善するために、2006年1月に『方便营商諮問委員会（略称：方諮会）』という組織を発足し、2007年に“抜け目のないマネジメント（精明規管）”計画（400以上の営業許可証を含み、29の政策決定の部局に及ぶ）²⁰を今日まで推進してきている。その目的はこれまでの規制管理の検討や香港のビジネス免許のサービス効率、ビジネス環境の透明性および利便性を向上させ、ビジネス関連の法規を守るコストの低減やビジネス免許の発行手続きの最適化などを通じて香港の長期的な競争力を高めることにある。

香港政府はまた、一貫して企業のコスト低減の視点からビジネス環境を改善し²¹、ビジネス環境の評価アーキテクチャを構築し、ビジネス環境のアセスメントを行うための一般的なガイドラインを提供している²²。さらに、政策決定の担当部局は、新規の規制管理の法規によるビジネス環境への影響を総合的に評価し、ビジネス関連の法規を守るコスト低減のためにアーキテクチャを開発した。

長年にわたり世界を結び、世界を観察し、世界を学ぶ「窓口」として機能してきた香港

¹⁴ 郭樹清「“改革戦略とその選択”に関する回顧と検討」、吳敬璉等『中国経済 50 人が見た 30 年——回顧と分析』p138、中国経済出版社、北京、2008年10月。

¹⁵ 李曉西「中国市場化改革の推進と随思録」、吳敬璉等『中国経済 50 人が見た 30 年——回顧と分析』p221、中国経済出版社、北京、2008年10月。

¹⁶ 江小涓「中国開放から30年：成長、構造と制度の変化」、吳敬璉等『中国経済 50 人が見た 30 年——回顧と分析』p187、中国経済出版社、北京、2008年10月。

¹⁷ 中華人民共和国国民経済及び社会発展の第10次5カ年計画綱要（2000年-2005年）。

¹⁸ 中華人民共和国国民経済及び社会発展の第11次5カ年計画綱要（2006年-2010年）。

¹⁹ 2006年以来、香港のビジネス環境のランキングは常に世界上位のトップ5を維持している。

²⁰ 香港政府「『精明規管』に関する計画」、<https://www.gov.hk/sc/theme/bf/smart/index.htm>、香港政府一駅通、2020年7月。

²¹ 香港政府「ビジネス環境アセスメント」、<https://www.gov.hk/sc/theme/bf/bia/index.htm>、香港政府一駅通、2020年4月。

²² 香港政府「ビジネス環境アセスメント」、<https://www.gov.hk/sc/theme/bf/bia/index.htm>、香港政府一駅通、2020年4月。

では2007年以降「抜け目のないマネジメント（精明規管）」計画を推進してきた。これは中国政府の経済改革、特に行政許認可改革および商事制度改革を推し進めるために、「政策代替案」の発想および“ベンチマーク”を提供した。21世紀の最初の10年間における中国経済の開放と発展に対する基本的な認識から出発し、中国の行政改革は、政府の職能問題に焦点を絞り、また、行政審査の許認可分野の改革の試行錯誤に着眼点を入れている。したがって、ビジネス環境という語義が政府の視野に入った時、関連の行政改革はすべて政府の職能転換という語義に変えられ、政府の役割が市場経済の発展にどのように適応するかを議論するという枠組が採り入れられた。

これに合わせて、世銀は2008年に初めて一か国のビジネス環境について専門的な調査を行い、『Doing Business in China 2008』というサブレポートを発表した。それをきっかけにして、さまざまな政策面の経験やノウハウの情報が行政改革に対する中国政府を刺激し、意識をさらに強化している。この報告書は、企業の発展と富の創出、政府の法規、政策の提供とサービスを重要な“ソフト環境”に位置づけ、“ビジネス環境の改善において、中国には依然として大きな改革の余地がある”²³と指摘した。

2-4. 試行錯誤の“政策の窓口”としての広東省の役割

外部からの政策経験とノウハウは、国内の地方政府の改革を刺激し、香港の成功はまず隣接する広東省の政策担当者に衝撃を与えた。政府規制やビジネス環境に対する香港のさまざまな改革のアイデアはその後、迅速に広東省の沿海各都市に広がった。

文献のサーベイによると、広東省の当時の担当副省長は2007年に湛江市の経済情勢調査で“湛江の経済発展、特に対外経済貿易の発展を加速させるカギは、たゆまず良好なビジネス環境を作り出すことだ”²⁴と指摘した。おそらくこれはビジネス環境というセマンティックの語義を最初に持ち出した公式な発言であった。2009年、当時の広東省トップの汪洋書記長は、深圳市の視察において“深圳市の前海地区の沖合の優位な条件を十分に活用し、香港特区政府との交流を強化し、双方の新たな協力の道筋及び新しいモデルを積極的に模索し、確立されたハード面の建設を維持しながら、ソフト面のサービスもしっかり行い、国際的に通用するビジネス環境およびビジネスルールの構築に努める”²⁵と強調した。当時の香港のサービス業およびハイテク産業などと協力する重要なファクターとして強化していくという考えであった。

2012年に広東省は、「法治化の国際ビジネス環境建設の五年行動計画」²⁶を発表した。これは中国の国内における地方政府の政策文書として、ビジネス環境の重要性を最初に、全面的に、かつ体系的に明確にした改革関連の行動計画である。行動計画の中で5年間の改革努力を通じて、法治の下で国際ビジネス環境の制度的枠組みを基本に確立し、透明かつ効率的、競争秩序の遵守、公平と公正、調和と安定、互惠とウィンウィンのビジネス環境を作り出すことを強調した。

広東省の年度『政府活動報告』では2008年から今日に至るまでビジネス環境という語

²³ The World Bank Group. *Doing Business in China 2008*[R]. Social Science Academic Press (China), 2008: Overview: 2.

²⁴ 広東省人民政府網「湯炳権による湛江での調査では、持続的に良好なビジネス環境を營造することを強調した」、http://www.gd.gov.cn/gkmlpt/content/0/138/post_138184.html#43、広東省人民政府、2007年7月26日。

²⁵ 中国政府網「汪洋による深圳への調査：国際ビジネス環境の改善は産業のモデル転換とアップグレードを促す」、http://www.gov.cn/gzdt/2009-08/19/content_1396162.htm、2009年8月19日。

²⁶ 中国共産党広東省委員会弁公庁、広東省人民政府弁公庁「法律化、国際化のビジネス環境を建設する広東省の5年間の行動計画」、2012年10月13日。

義および関連表現が頻繁に使用されている（表 1）。とりわけ、2017 年以降、広東省の年度『政府活動報告』ではビジネス環境という語義の意味がより明確になっている。

広東省政府のビジネス環境に対して積極的に取り組む姿勢、および香港の改革ノウハウに対する学習効果は、中央政府及びほかの地方政府に新しい政策学習の契機をもたらした。また、図 1 と図 2 に示されたように広東省における経済発展の好業績にも影響され、中央政府は次第にビジネス環境という語義を自らの政策制定の体系に採り入れ始めた。ビジネス環境という語義の表現はこのように、外から内へ、下から上へ国内の各地で学習され、そして拡散し始めている。

表 1 広東省政府の各年度『政府工作報告』の中で「放管服」と「ビジネス環境の最適化」に関する主な用語表現

図 1 全国と広東省の海外直接投資件数の比較（2008-2018）

図 2 全国と広東省の海外直接投資規模の比較（2008-2018）

3. 「ビジネス環境の最適化」を巡る拡散プロセス（上から下へ、内から外へ） （2015年8月から2019年10月）

学習の経験が外的な刺激を受け、中国国内ではビジネス環境を最適化する拡散の試行錯誤は、世銀の「Doing Business」報告書の効果により、各地方政府が改革で直面するストレスが減らされた。また、ビジネス環境という語義は、初期段階の試行錯誤を経て、次第に中央政府レベルの政策体系に入り始め、地方政府の明確な改革の方向と基準になっている。

3-1. ビジネス環境という政策用語の定着

ビジネス環境という語義が政策用語として中央政府の政策体系の中に正式に採り入れられたのは2015年のことであった。

国務院は2015年8月26日、「国内貿易流通現代化と建設法治化のビジネス環境の推進に関する意見」を発表した。これは中央政府がビジネス環境と題名した最初の政策文書であった。この文書は、“経済発展の新常態に積極的に適応し、牽引しなければならない”と指摘した。政府の機能転換を中核とする行政改革を堅持し、さらに行政権限の委譲と簡素化、案件評価の中間と最終の監督管理の強化、委譲と監督の両立の推進などを含み、行政サービスの最適化を図る狙いである。法治の下でのビジネス環境の建設は、政策の主線として中央政府が堅持している。それにより、国内貿易流通関連の法律や法規、標準、信用などの制度体系を健全化させ、監督管理や法律執行の効果を高め、法に基づいて市場主体の行為を規範化させ、法治下の市場建設を加速させる。主要な目標は、2020年までに健全なルール、一律の開放性、秩序のある競争体制、効果的な監督と管理、円滑かつ効率的な国内の貿易流通システムの補完、相対的に完備される法治下のビジネス環境²⁷を目指す。中央政府が政策用語に取り入ると、ビジネス環境という語義が各レベルの地方政府に伝播され、中央政府から地方政府への政策の拡散が始まった。

その後、李克強総理は2018年3月の『政府活動報告』で“「ビジネス環境の最適化」は生産力の解放、競争力の向上”と明確に打ち出し、制度設計の意味としたビジネス環境はさらに政府の各省庁、省レベルの地方政府の政策文書に表現されるようになっていく（図3）。ビジネス環境という政策用語の拡散がこのように加速し始めた。

図3 ビジネス環境に関する年度別の政策文書の統計（件数）
（2015年から2020年11月現在まで）

3-2. 分散的な試行錯誤による政策拡散

2018年10月13日に国務院が発表した「貿易港のビジネス環境を最適化し、国境を跨る貿易の利便性を促進する業務案に関する通知」²⁸では、行政面の“権限委譲・監督管理・サービスという「放管服」”の改革を深く推進し、国際的先進レベルを目指し、監督管理方式を革新し、通関プロセスを最適化し、通関コストを低減し、公平かつ透明、安定かつ予期可能な貿易港のビジネス環境を構築することを求めている。

²⁷ 中華人民共和国国務院「国内貿易流通の現代化建設のための法的な経営環境の推進に関する国務院の意見(国発〔2015〕第49号)」、2015年8月26日。

²⁸ 中華人民共和国国務院「港灣におけるビジネス環境最適化 越境貿易利便化の業務方案(国発〔2018〕第37号)」、2018年10月13日。

ビジネス運用の視点からみると、政策拡散の試行錯誤は、すでに2013年にスタートした「放管服」の改革を皮切りに、国内の貿易流通の「ビジネス環境の最適化」に着手し、さらに国際貿易のビジネス環境まで改善されるに至っている。中央政府の行政指導の下に、国务院の大監査制度、地方政府の試行錯誤の経験通報制度などのインセンティブ及び国务院のテレビ電話会議などの情報伝達メカニズムを通じて、ビジネス環境を整備する関連政策はさらに全国の各級レベルの地方政府にシステムティックに拡散している。

その後、「ビジネス環境の最適化」に関する行政改革は、全国各地で試行錯誤を展開し、各地の地方政府で政策対応が迅速に形成されている(図4)。福建、甘肅、雲南、遼寧、河北、重慶は、「現代化の国内貿易流通の推進、法治下のビジネス環境の建設」、または貿易港の「ビジネス環境の最適化」の実施政策などを相次いで打ち出した。「ビジネス環境の最適化」の政策が地方政府に拡散すると同時に、中央政府の各省庁および委員会も地方分散型の試行錯誤の誤りに基づいて経験と教訓を統合し、関連部門の専門的な機能分野に対してビジネス環境の政策実践と制度設計を行い始めている。2015年から2019年9月にかけて、省レベルの地方政府のビジネス環境の関連改革政策が計4336件発表された。ビジネス環境に関する政策が各部門、各省市に広がり始めたことに伴い、中国全体のビジネス環境の世銀ランキングは上昇し始め、2014年の世界90位から2018年の46位に急上昇した。

図4 ビジネス環境に関する省レベル政府別の政策文書の統計(件数)

3-3. 政策拡散の経路依存の強化および制度設計へ

(2019年10月から2020年11月現在まで)

2019年10月から現在に至るまで、「ビジネス環境の最適化」は政策経路の強化により“国家戦略レベル”まで高められ、経済改革の新たな制度設計として政策の拡散を図っている。

また、政府の行政機能転換の枠組みの中で、行政審査の許認可制度改革もすでに数回の「放管服」改革を経験し、「小微双创」²⁹などの分野での試行錯誤を行った後、最終的に政策実践の“経験選択の参考書”に集約されている。このような“経験選択の参考書”が制度設計の重要なキーワードと言われる“経路依存性”により、政策実践の連続性を作り出している。このように、様々な内外要因により、ビジネス環境という語義は中国政府の行政改革の核心になるディスコースパワーを加速した。同時に、ビジネス環境に関する制度設計と「放管服」改革の政策実践に必要な“カップリング”は、政策の「主流」に影響を及ぼす重要な要因である。(表2)“相互一致と相互補完の制度配置のみが生命力があり、持続可能なものである。”³⁰

表2 中央政府の各年度『政府活動報告』の中で「放管服」と「ビジネス環境」に関する主な用語表現

2018年以来、中国のビジネス環境は、未曾有の外部からの衝撃を受け、米中関係の問題は当初の改革計画に深刻な影響を及ぼしている。しかし、市場に沿った資源配置の最適化が日増しに中国経済の“生命線”という命題となった一方、大量の資源が非実体経済お

²⁹ 「小微双创」とは李克強総理が「大衆(創)業、万衆(創)新」を提唱した後、さらに小企業(小)と零細企業(微)の行政手続きの簡素化を目指す目的で使用している用語である。

³⁰ 青木昌彦『比較制度分析』p19、上海遠東出版社、上海、2016年8月。

よび非研究開発分野に過剰に投下され、中国経済が直面する緊迫した構造調整を妨げている。この点からみると、「ビジネス環境の最適化」という制度設計の役割が際立っている。

“行政審査の簡素化、新規企業の市場参入のハードルを低減し、既存企業の革新的成果の上場サイクルを短縮する……レントシーキング企業を瓦解させ、企業の制度的な取引コストを節約することは、レントシーキング企業の革新傾向に影響を及ぼす一方、企業資源の再配置を招くことになる。”³¹

また、中国では2018年3月に指導部を強化し、政府機構を全面的に調整した。これはある意味でビジネス環境を最適化する改革コストを低減した。各レベル政府や各省庁の部門間癒着利益が打破されることによって、行政改革はボトルネックを突破した。ビジネス環境を最適化するための改革の方向性は、かつてないほど強化された。

3-4. 政策拡散の効果と評価

2019年10月22日、国務院は「条例」の形で『ビジネス環境最適化条例』を公布した。これはビジネス環境分野の改革に向けた画期的な戦略条例として、2020年1月1日に正式に施行されている。2020年は、COVID-19感染症対策の重点業務の影響を受け、「ビジネス環境の最適化」に関する中央政府の政策文書の数は減少したものの、依然として高い水準を維持している。

2019年10月から2020年末までのわずか一年の間に、中央政府の各省庁は「ビジネス環境の最適化」に関連する政策122件を制定し、各レベルの地方政府は、「ビジネス環境の最適化」に関連する政策173件を制定し、中身が「ビジネス環境の最適化」に関連する政策2183件を制定した（図3）。

多くの試行錯誤の段階を経た後、中央政府は最終的に「ビジネス環境の最適化」に関する政策実践及び制度設計の“最大公約数”を形成した。また、中国政府の改革は「ビジネス環境の最適化」の経路依存性という制度設計の特徴に沿ってさらに政策拡散のプロセスが強化され、ビジネス環境の政策体系がかなり成熟している。さらに、地方政府の更なる試行錯誤の探求を奨励するとともに、中国における「ビジネス環境の最適化」の経験が次第に総括され、国際社会への「逆」の拡散の態勢が形成されている。

これとともに、2019年の「ビジネス環境の最適化」の実績を評価した世銀の世界ランキングでは、中国が今まで最高の31位に急上昇した。評価の得点数では中国が77.9ポイントで、78ポイントの日本にわずか0.1ポイントの僅差であった。そして、2020年に世銀は『「ビジネス環境の最適化」における中国の成功経験：改革の駆動力と未来のチャンス』という報告書を発表した。このように、中国の「ビジネス環境の最適化」に関する政策やノウハウなどの情報がすでに世界に拡散し始めようとしている。

³¹ 夏後学・譚清美・白俊紅, 2019, 「ビジネス環境、企業の貸借調査と市場革新——中国企業のビジネス環境調査からの経験的証拠」『経済研究』(4):pp 84-98。

4. おわりに

4-1. 結論として

本稿の考察に基づくと、中国におけるビジネス環境に関する政策知識は、国際から国内へ、及び地方政府から中央政府へのインタラクティブな交流を通じて、学習と拡散という二段階プロセスを経て習得された。このような考察を通して、本稿では以下の4つの知見が得られた。

1. “ベンチマーク”とした香港および“政策の窓口”とした広東省は、中国政府のビジネス環境の改革の“媒介”として重要な役割を果たし、政策知識を海外から国内に伝える重要なルートの一つである。とりわけ、香港政府の存在により、中国と国際機関との交流のルートは中央政府に限らず、香港は世銀のビジネス環境の評価を直接に受けることによって、中国国内の地方政府に対してベンチマークを提供した。

2. 中央政府自身の“政策の窓口”を開けることは容易ではなく、このような“政策の窓口”の持続的な開放はさらに困難であろう。地方政府である広東省は、域外の経験を学んでビジネス環境に関する改革を進める“政策の窓口”として、先行学習の試行錯誤を探索する使命を担っている。

3. “政策の窓口”を開く期待がなければ、参加者である地方政府は気を緩める。彼らは、自分の時間、政治的資本、仕事のエネルギー、その他の資源を投入しても実績の得られない努力を注ぎ込もうとしない³²。そして、中央政府は地方政府の試行錯誤を踏まえて改革路線を絶えずに強化し、“政策の窓口”の開放を維持し、ビジネス環境に関する改革の知識を各レベルの地方政府に拡散していく。

4. 各レベルの地方政府の参加により、ビジネス環境に関する政策実践の試行錯誤が拡大した。それに伴って、地方政府は“横の競争”というライバル心の中で経験を積み上げ、政策イノベーションを形成している。そして、それらの政策実践の経験が中央政府に吸い上げられて、さらなる制度設計を行う好循環が生まれている。

つまり、図5に総括されたように、国際的側面では、世銀のビジネス環境改善の提案を重視し、段階的に学習し、政策実践の中で新たな知見を得て国際機関と国際社会にフィードバックし、国際機関がさらに提案の内容を調整するという①と④のようなインタラクティブな交流を形成している。国内においては、地方政府である広東省が“ベンチマーク”とした香港のビジネス環境の経験とノウハウを参考にし、“地理的隣接効果”を利用して政策実践の学習と模倣を行った。そして“窓口政府”として具現化したビジネス環境の国内関連政策を広東省内の他地域に学習させ、これらの地域における“横の競争”というライバル心をテコにして②のような政策実践の知識とノウハウの習得及びフィードバックのインタラクティブ交流を形成させている。さらに、これらの政策実践の知識とノウハウを集約し、政策実践と制度設計の“看板モデル”としている。縦方向では、広東省の「ビジネス環境の最適化」に関する制度設計が前倒しに配置され、その後、中央政府が各地域に試行錯誤を拡散するような、③のインタラクティブ交流を形成している。

図5 「ビジネス環境の最適化」に関するインタラクティブ交流の学習と拡散図

4-2. 問題点

地方政府の試行錯誤の拡大に伴い、まず政策実践の本来の目的からずれた行動の問題が

³² ジョン・W・キングダン『アジェンダ・選択肢・公共政策：政策はどのように決まるのか』p157、中国人民大学出版社、北京、2017年5月。

生じている。例えば、改革の特徴の一つは各地方政府により分かりやすい“政策の語義”を生み出し、「ビジネス環境の最適化」の政策実践のために社会の共通認識が形成され、改革への抵抗を減らす役割がある一方、“文字遊び”にも向かう危険性を生んでいる。大量のコストとエネルギーを政策実践や制度設計の改革に力を入れるのではなく、美辞麗句を作り出すために投下することである。つまり、政策実践の学習と拡散の「同一性」の中で地方の「政策の個性」をできるだけ体現することは政策イノベーションの根本的な原動力ではあるが、一方で“文字遊び”の歪みによりビジネス環境の政策語義を過度に表現させ、真実の語義を覆い隠すことになる。

また、地方政府のずれた行動の問題以外にも、「ビジネス環境の最適化」に関する政策の実践において副作用が絶えず明らかになっている。世銀のビジネス環境の報告書や中国のビジネス環境の報告書に基づき、定量的な指標は国内の改革実践の標準化レベルを高める一方、ビジネス環境の全体に要求される“ビジネスの生態系”の問題が無視されている。中国では地域差が大きいため、地方政府は、すべての指標の改善を追求することはできない。

さらに、ビジネス環境の指標データそのものを過度に追求することにより、関連指標の改善の限界効用が逡減し、実質的な問題解決にはあまり効果がないという問題が生じていると考えられる³³。

4-3. 今後の研究課題

中国政府は今後も引き続き各地の地方政府の「ビジネス環境の最適化」に関する試行錯誤を奨励し、改革から得た政策実践の知識を広めていくであろう。いずれにしても、本稿のビジネス環境に関連する政策文書の整理は、政策データの統計的な視点から見ると、絶対的に正確とは言えないが、政策の学習と拡散の実証として全体像を描き出すことができた。今後の研究課題としては、2つの課題を解明していく必要があると考える。

一つは、「ビジネス環境の最適化」に関する政策実践の学習と拡散が中国で日々進化している現在、どのようなメカニズムの構築に収斂されていくのか？そして、中央政府と地方政府は、それぞれどのような責務により「ビジネス環境の最適化」に関する制度設計を担っていくのか？これらは、今後の重要な研究課題として更に分析を深めていく必要がある。もう一つは、中国自身の「ビジネス環境の最適化」に関連する政策実践の経験とノウハウ及び制度設計を如何にして世界に逆拡散し、国際社会に貢献するかも今後の研究課題であろう。

³³ 張三保、張志学「中国の省レベルのビジネス環境研究報告 2020」p21、北京大学光華管理学院、2020年12月26日。

参考文献

1. ジョン・W・キングダム『アジェンダ・選択肢・公共政策：政策はどのように決まるのか』、中国人民大学出版社、北京、2017年5月。
2. Rogers, E. M. (2003). *Diffusion of Innovations*. NY: Free Press.
3. ヴィト・タンツィ『政府と市場：変革における政府の役割』、商務印書館、北京、2014年6月。
4. 孟健軍・潘墨涛「中国における行政許認可制度改革に関する一考察——集中許認可方式とリーニングバメント方式の比較分析」RIETI DP20-J-026, 2020年4月。
<https://www.rieti.go.jp/publications/dp/20j026.pdf>.
5. 廖福崇, 2020, 「ガバナンスの現代化、許可改革とビジネス環境：改革の効果と政策の示唆」『経済体制改革』(1):5-12.
6. 劉遵義「経済発展における政府の役割：中国大陸、香港、台湾の経験に対する観察」、青木昌彦等『東アジアの経済発展における政府の役割：制度比較分析』、中国经济出版社、北京、1998年2月。
7. 廖福崇, 2019, 「『放管服』改革、行政許可とビジネス環境」『公共管理と政策評論』(6):80-96.
8. 陳芳, 2014, 「政策拡散理論の進化」『中国行政管理』(6):99-104.
9. ダグラス・C・ノース『経済変化の過程を理解する』、中国人民大学出版社、北京、2013年1月。
10. 郭樹清「『改革戦略とその選択』に関する回顧と検討」、吳敬璉等『中国経済50人が見た30年——回顧と分析』、中国经济出版社、北京、2008年10月。
11. 李曉西「中国市場化改革の推進と随思録」、吳敬璉等『中国経済50人が見た30年——回顧と分析』、中国经济出版社、北京、2008年10月。
12. 江小涓「中国開放から30年：成長、構造と制度の変化」、吳敬璉等『中国経済50人が見た30年——回顧と分析』、中国经济出版社、北京、2008年10月。
13. 中華人民共和国国民経済及び社会発展の第10次5ヵ年計画綱要(2000年-2005年)。
14. 中華人民共和国国民経済及び社会発展の第10次5ヵ年計画綱要(2006年-2010年)。
15. The World Bank Group(2008). *Doing Business in China 2008*. Social Science Academic Press (China).
16. 香港政府「『精明規管』に関する計画」、<https://www.gov.hk/sc/theme/bf/smart/index.htm>、香港政府一駅通、2020年7月。
17. 香港政府「ビジネス環境アセスメント」、<https://www.gov.hk/sc/theme/bf/bia/index.htm>、香港政府一駅通、2020年4月。
18. 「香港資本が広州最大のFDIの源になる 広東と香港が全面協力期に入る」、<https://xuewen.cnki.net/CCND-DYCJ20070626A043.html>、第一財經日報、2007年6月26日。
19. 広東省人民政府網「湯炳権による湛江での調査では、持続的に良好なビジネス環境を創造することを強調した」、http://www.gd.gov.cn/gkmlpt/content/0/138/post_138184.html#43、広東省人民政府、2007年7月26日。
20. 中国政府網「汪洋による深圳への調査：国際ビジネス環境の改善は産業のモデル転換とアップグレードを促す」、http://www.gov.cn/gzdt/2009-08/19/content_1396162.htm、2009年8月19日。

21. 中国共産党広東省委員会弁公庁、広東省人民政府弁公庁「法律化、国際化のビジネス環境を建設する広東省の5年間の行動計画」、2012年10月13日。
22. 中華人民共和国国務院「国内貿易流通の現代化建設のための法的な経営環境の推進に関する国務院の意見(国発〔2015〕49号)」、2015年8月26日。
23. 中華人民共和国国務院「港湾におけるビジネス環境最適化 越境貿易利便化の業務方案(国発〔2018年〕37号)」、2018年10月13日。
24. 青木昌彦『比較制度分析』、上海遠東出版社、上海、2016年8月。
25. 夏後学・譚清美・白俊紅, 2019, 「ビジネス環境、企業の賃貸借調査と市場革新——中国企業のビジネス環境調査からの経験的証拠」 『経済研究』(4):84-98.
26. 錢穎一「中国経済改革開放の30年:歴史と国際的視点」、吳敬璉等『中国経済50人が見た30年——回顧と分析』、中国経済出版社、北京、2008年10月。
27. リサ・L・マーティン、ベス・A・シモンズ『国際制度』、上海人民出版社、上海、2018年11月。
28. 林重庚「中国の改革開放過程における対外思想の開放」、吳敬璉等『中国経済50人が見た30年——回顧と分析』、中国経済出版社、北京、2008年10月。
29. 国際復興開発銀行、世界銀行「中国の「ビジネス環境の最適化」の成功体験:改革の原動力と未来のチャンス」、2020年。
30. マーク・ペニンントン、エリノア・オストロム「池の共有資源と古典的な自由主義の伝統」、エリノア・オストロム『公共資源の未来:市場の失敗と政府の規制を超えて』、中国人民大学出版社、北京、2015年4月。
31. 国際復興開発銀行、世界銀行「一带一路経済学:交通回廊のチャンスとリスク」、2019年。
32. 丁鼎・高強・李憲翔, 2020, 「わが国の都市のビジネス環境の建設の歷程と評価——36の省都都市、直轄市及び計画単列市を例にする」 『マクロ経済管理』(1):55-66.
33. Simmons, B. A. & Elkins, Z. (2004). The Globalization of Liberalization: Policy Diffusion in the International Economy. *The American Political Science Review*, 98(1), 171-189.
34. マイケル・スペンス「中国改革開放の成功体験と新たな挑戦」、吳敬璉等『中国経済50人が見た30年——回顧と分析』、中国経済出版社、北京、2008年10月。
35. 張三保、張志学「中国の省レベルのビジネス環境研究報告2020」、北京大学光華管理学院、2020年12月26日。
36. 世界銀行「『ビジネス環境レポート』プロジェクト概要」、
https://www.sogou.com/link?url=6YUuC6e6hWadNQ_RhI9W1uqP1nfudXXyFIK-9U-IW4J8IUzL6Q5cPmiMxfL1ycf、世界銀行 Doing Business 中国語サイト。

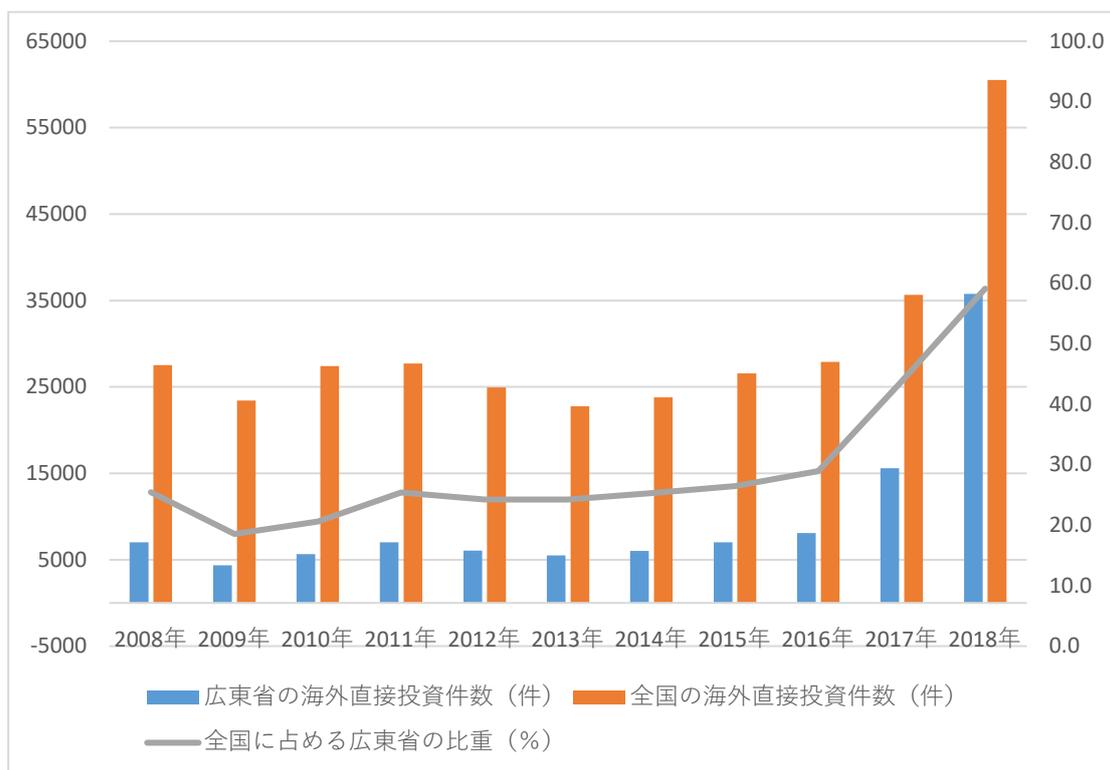


図1 全国と広東省の海外直接投資件数の比較 (2008-2018) ³⁴

出所：国家統計局、広東省統計局のデータにより筆者作成

³⁴広東省の海外直接投資件数が全国の海外直接投資件数に占める割合は年々高くなり、2018年には驚異的な60%に達し、広東省のビジネス環境が絶えず最適化され、海外投資に対する吸引力が高まっていることを証明している。

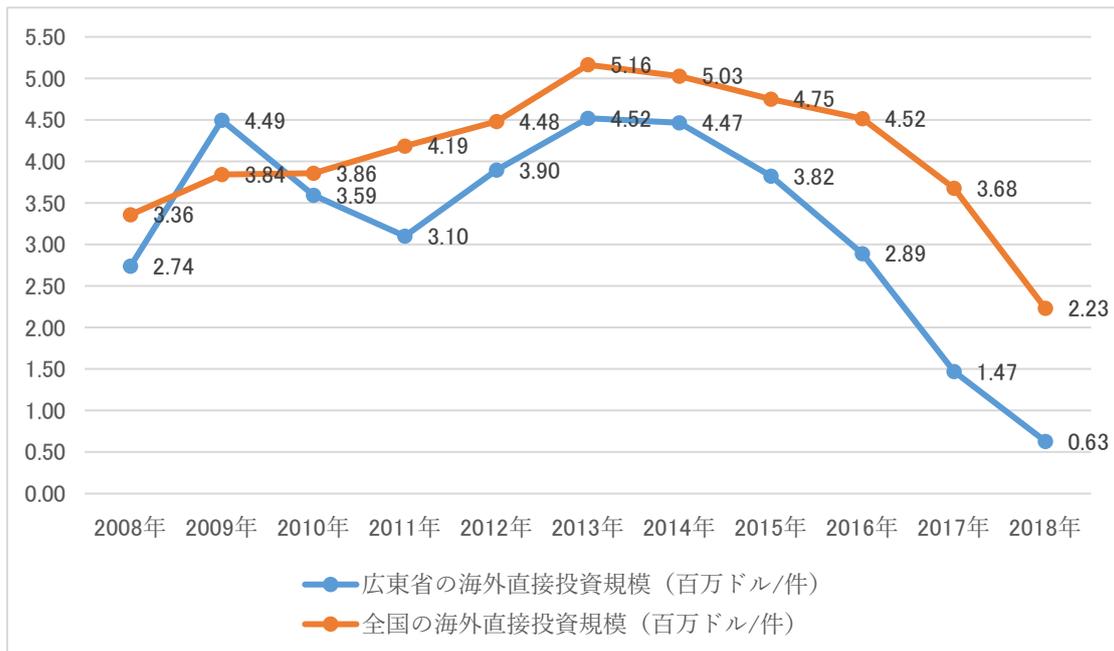


図2 全国と広東省の海外直接投資規模の比較 (2008-2018) ³⁵

出所：国家統計局、広東省統計局のデータにより筆者作成

³⁵ 「契約外資金額」の増加と「契約外資金額」対「実際の外資利用額」比率の上昇は、広東省における海外投資への期待の高まりと広東省のビジネス環境の持続的な改善を明確に反映している。

2019年10月22日国務院は『ビジネス環境の最適化条例』を公布した。

2018年10月13日国務院は『港湾におけるビジネス環境最適化 越境貿易利便化の業務方案』を公布した。

2018年3月5日『政府活動報告書』はビジネス環境を4回に言及した。

2015年8月26日国務院は『国内貿易流通の現代化建設のための法的な経営環境の推進に関する国務院の意見』を発表した。

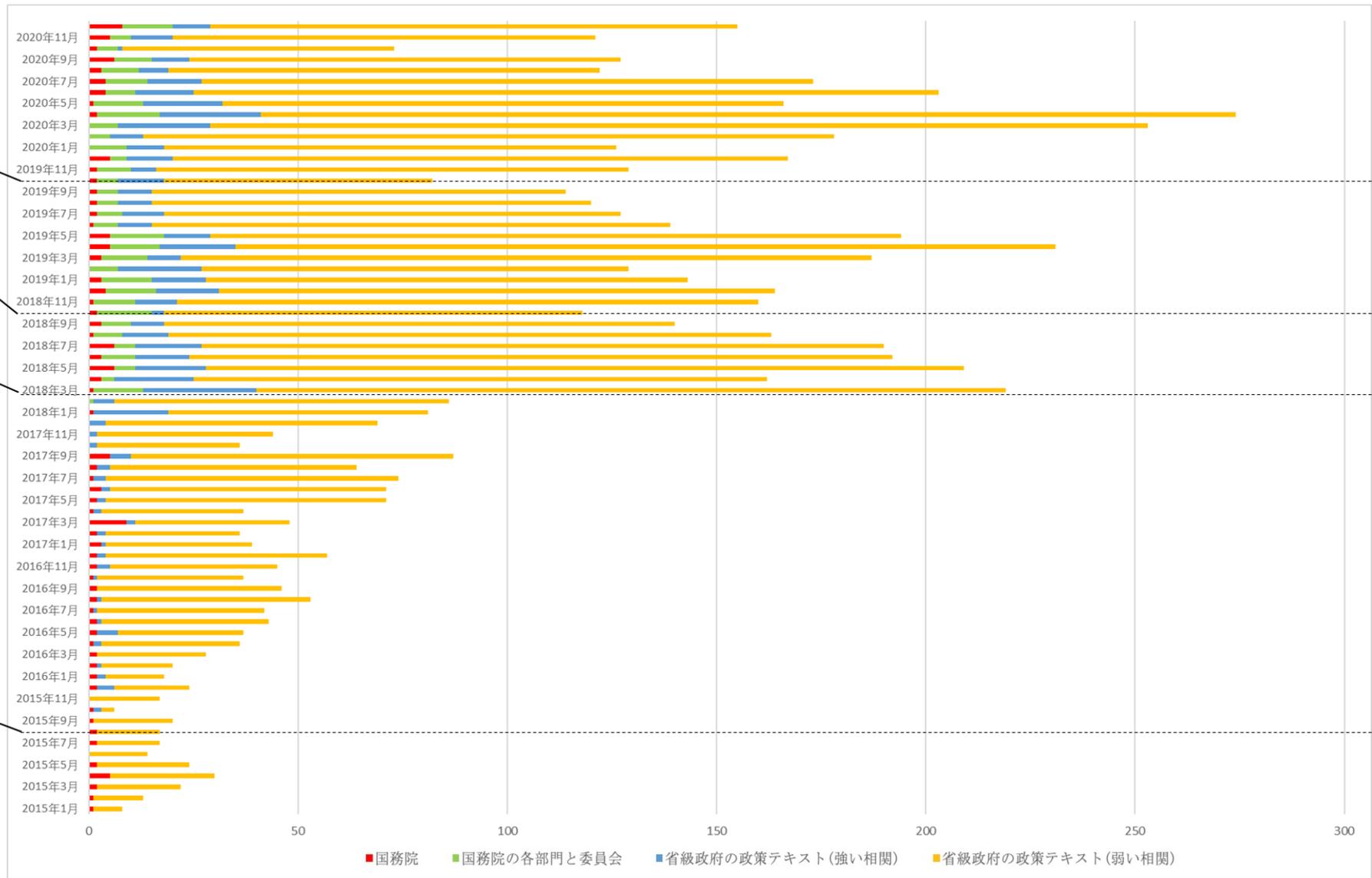
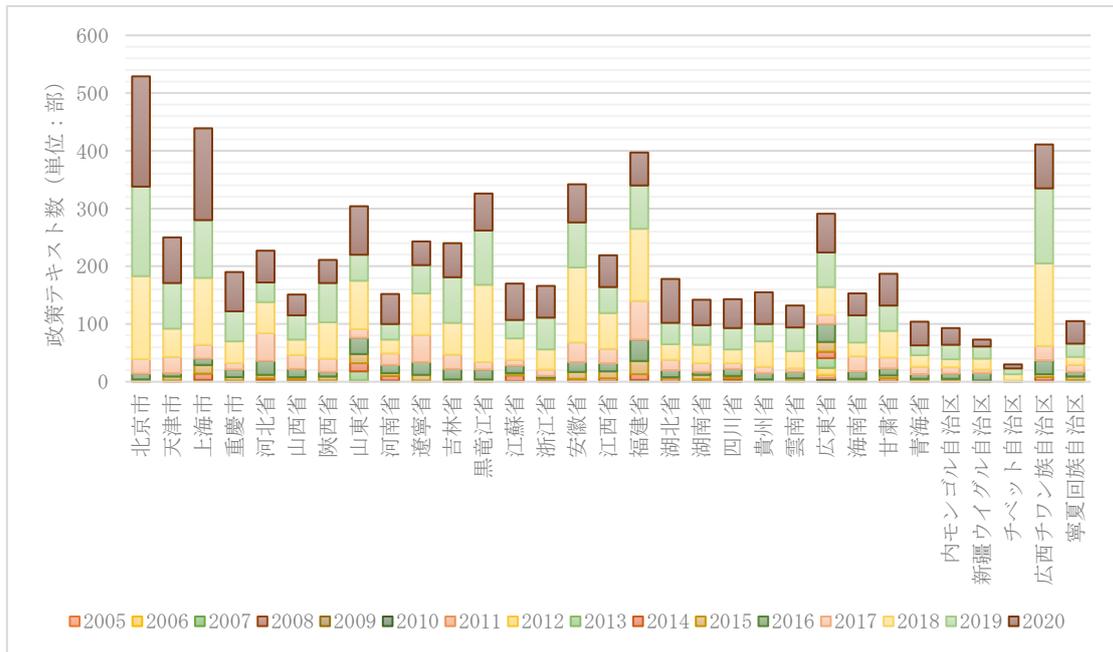


図3 ビジネス環境に関する年度別の政策文書の統計（件数）（2015年から2020年11月現在まで）

出所：各級政府のウェブサイトにより筆者作成

図4 ビジネス環境に関する省レベル政府別の政策文書の統計（件数）



出所：地方政府のウェブサイトにより筆者作成

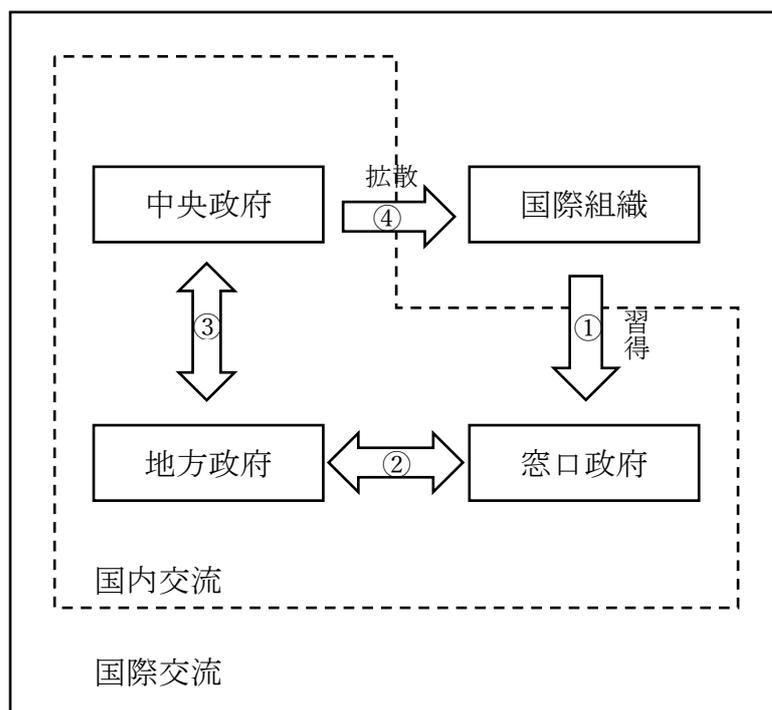


図5 「ビジネス環境の最適化」に関するインタラクティブ交流の学習と拡散図

出所：筆者作成

表1 広東省政府の各年度『政府工作報告』の中で「放管服」と「ビジネス環境の最適化」に関する主な用語表現

年份	広東省『政府活動報告』	
	「放管服」	「ビジネス環境」
2008年	-	<ul style="list-style-type: none"> 「大通关」建設を引き続き推進し、投資とビジネスの環境を絶えず改善する
2009年	-	<ul style="list-style-type: none"> 香港とマカオの先進的な経験を参考にして我が省のビジネス環境とルールを国際的に統合することを加速する
2010年	-	<ul style="list-style-type: none"> 新型通关モデルを推進し、通关環境を最適化する 政府サービスを強化・改善し、民間企業の発展のためにゆとりある環境を作る より開放的で、より最適化された投資環境を創造し、投資誘致政策を完備し、投資誘致のための資金調達強度を高める
2011年	-	<ul style="list-style-type: none"> 政策措置を改善・実行し、民間の経済発展環境を最適化する
2012年	-	<ul style="list-style-type: none"> 市場環境を整備・改善する 総合的な政務サービスシステムの建設を加速し、政務サービス方式を革新し、政務環境を最適化する
2013年	-	<ul style="list-style-type: none"> 法治化・国際化のビジネス環境づくり……行動計画を制定・実施する 法治化・国際化のビジネス環境づくりがさらに切迫している 法治化・国際ビジネス環境づくりを推進する
2014年	-	<ul style="list-style-type: none"> 市場へのアクセス、運営、監督管理、退出制度を改善し、法治化・国際化ビジネス環境づくりを推進する
2015年	<ul style="list-style-type: none"> <u>簡政放権の強度?</u>をさらに高める 	<ul style="list-style-type: none"> 事の処理を法律に従い、問題と出会う時に法律を尋ね、問題を解決する時に法律を用い、矛盾を解消する時に法律に頼るという法治化の政務環境を作ることに努める
2016年	<ul style="list-style-type: none"> 行政体制改革という改革を全面的に深化させる「牛の鼻」をしっかり握って、機能転換や簡政放権を加速する 	<ul style="list-style-type: none"> 市場化、国際化、法治化の発展環境を作る 国際的な高基準投資貿易ルール体系とのドッキングにおいて改革・革新の力を強化し、市場化・国際化・法治化の発展環境の建設を加速し、より多くの改革・革新の経験の形成や普及を加速する
2017年	<ul style="list-style-type: none"> 「放管服」改革を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> 市場化、法治化、国際化ビジネス環境づくりを加速し、法定権限内で外資誘致の優遇政策を制定し、外資誘致の「強磁場」を建設し、外国人投資の最優先地になるよう

		に努力する
2018年	<ul style="list-style-type: none"> 「放管服」改革を深く推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス環境の改革に力を入れる 東西両翼の交通インフラの整備が立ち遅れ、ビジネス環境の吸引力が不足しており、柱産業の牽引力が強い ビジネス環境の改革を引き続き強化し、開放型経済の新体制を率先して構築する 社会主義市場経済体制をさらに改善し、広東省のビジネス環境の新しい利点を増やす
2019年	<ul style="list-style-type: none"> 「放管服」改革を強化する 科学研究プロジェクトと経費管理の「放管服」改革を深化させる 「放管服」改革を深化させる 	<ul style="list-style-type: none"> 国際一流レベルと先進地域と比べ、ビジネス環境は依然として最適化されなければならない 珠江デルタ地区の産業、ビジネス環境、生態環境、基本的な公共サービスなどの深い一体化を推進する 古い都市である広州の新しい活力を実現するために推進して、複合的な都市機能、都市文化の総合力、現代的なサービス業と現代化、国際化ビジネス環境を新しくする
2020年	<ul style="list-style-type: none"> 「放管服」と強市放権改革を強力に推進する 「放管服」改革を継続的に深化させる必要があり、政府の機能転換はまだ十分に行われていない 「放管服」改革を深化させ、簡政放権を強化し、市、県、鎮への放権作業を継続的に推進し、政府の責任リスト制度を改善し、事中、事後監督管理を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> 国際一流の法治化のビジネス環境を作り、超大型都市の社会ガバナンスのレベルを向上させる 現代化、国際化のビジネス環境を建設し、都市開発のエネルギーレベルを全面的に向上させる 経済体制の改革を深化させ、ビジネス環境を持続的に最適化し、様々な市場主体の活力を効果的に引き出す 「「ビジネス環境の最適化」条例」を実行し、世界銀行のグローバルビジネス環境評価作業に協力する

出所：広東省政府の各年度『政府活動報告書』により筆者作成

表2 中央政府の各年度『政府活動報告』の中で「放管服」と「ビジネス環境」に関する主な用語表現

年	『政府活動報告書』	
	「放管服」	「ビジネス環境」
2014年	<ul style="list-style-type: none"> 機能転換を加速させ、簡政放権を現政府の初めての重要な事柄とする 簡政放権などの改革は、市場の活力、発展の動力、社会の創造力を大いに刺激した 簡政放権をさらに行うことは政府の自己革命である 	<ul style="list-style-type: none"> 内外資企業を平等に扱い、公平に競争するビジネス環境を作る
2015年	<ul style="list-style-type: none"> 簡政放権、放管結合を改革の重要な内容とする 簡政放権、放管結合を強化する 簡政放権、機能転換を推進する有力なメカニズムを確立する 	<ul style="list-style-type: none"> 公平、透明、予期できるビジネス環境を穏やかにする
2016年	<ul style="list-style-type: none"> 簡政放権、放管結合を深く推進し、サービス改革を最適化する 	-
2017年	<ul style="list-style-type: none"> 簡政放権、放管結合を持続的に推進し、サービス改革を最適化する 	-
2018年	<ul style="list-style-type: none"> 「放管服」改革を持続的に深化させ、政府の機能転換を加速し、ミクロ管理、直接介入を減少し、マクロコントロール、市場監督管理、公共サービスの強化に重点を置く 	<ul style="list-style-type: none"> 減税・減費を大幅に簡素化し、ビジネス環境を絶えず最適化し、市場主体の活力をさらに刺激し、経済発展の質を向上させる 国際通行の経済貿易ルールとのドッキングを強化し、国際一流のビジネス環境を建設する
2019年	<ul style="list-style-type: none"> 簡政放権、放管結合、サービス改革の最適化を強化し、ビジネス環境の国際順位を大幅に上昇させる 簡政放権を深く推進し、機能転換、効能向上を加速し、政府の公信力や執行力を強化する 「放管服」の改革を深化させ、制度的取引コストを引き下げ、発展に向けた柔軟な環境をしっかりと作るように努力する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 改革開放を強力に推進し、統一的な、開放的な、秩序のある競争を行う現代市場システムの構築を加速し、市場へのアクセスを緩和し、公正な監督管理を強化し、法治化、国際化、利便化のビジネス環境を作り出し、各種の市場主体をより活発にさせる必要がある 市場主体の活力を刺激し、「ビジネス環境の最適化」に力を入れる。市場主体の活発度を維持し、引き上げていくことが、安定した経済成長のカギである。「放管服」の改革を深化させ、制度的な取引コストを引き下げ、発展に向けた柔軟な環境をしっかりと作るように努力する必要がある 企業家が安心して経営をし、安心して企業を営むことができるよう、良好な経営環境を作るように努力しなければならない
2020年	<ul style="list-style-type: none"> 「放管服」改革を奥深く推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 公正な監督管理によって公正な競争を維持し、市場化、法治化、国際化のビジネス環境を持続的に構築する

出所：中央政府の各年度『政府活動報告書』により筆者作成